

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 CEO 小澤 惠二

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)
株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	16,021,398	15,424,709	22,319,828
経常利益 (千円)	4,675,085	4,992,213	6,240,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,324,008	3,403,320	4,416,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,522,340	2,888,583	4,118,599
純資産額 (千円)	24,471,292	25,900,821	25,327,281
総資産額 (千円)	31,169,874	31,549,477	33,039,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	122.96	128.66	163.97
自己資本比率 (%)	78.5	82.1	76.6

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.11	52.85

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更と主要な会社の異動は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJCU科技(深圳)有限公司は清算を結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、JCU科技(深圳)有限公司の事業セグメントは「その他」であります。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済萎縮が継続する中で、緊急事態宣言の解除後は回復基調にありましたが、その後の感染再拡大を受け消費が低迷しました。輸出は各国の経済活動の再開による外需の持ち直しを受け、中国向けを中心に回復基調に転じました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が懸念されることから、企業の設備投資の動きは慎重姿勢が強まりました。

海外においても、米中貿易摩擦の長期化による景気低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動が制限された影響を強く受け、消費需要は急減速しました。中国において製造業は生産稼働が復旧し、政府の経済政策の下支えにより景気は回復傾向にあるものの、国内外ともに感染収束時期が見通せない中、再拡大の不安も出てきており予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5G(第5世代移動通信システム)の商用化に向けた整備が進み、基地局、データセンター等のインフラ、及び高機能電子デバイス向けのプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は増加しましたが、米中貿易摩擦及び諸外国の経済活動停滞により、自動車産業やスマートフォン市場の低迷は継続しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比
売上高	16,021百万円	15,424百万円	3.7%減
営業利益	4,701百万円	4,951百万円	5.3%増
経常利益	4,675百万円	4,992百万円	6.8%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,324百万円	3,403百万円	2.4%増

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 スマートフォンの販売台数は減少しましたが、5G基地局に使用されるアンテナ用プリント基板や、5G対応の監視カメラ用プリント基板の需要が増加し、ほぼ横ばいに推移しました。

台湾 高機能電子デバイス向けプリント基板、サーバー向け半導体パッケージ基板の需要増加、及びスマートフォンの新機種発売に向けた量産稼働が寄与し、好調に推移しました。

韓国 半導体パッケージ基板の需要は増加しているものの、一部のプリント基板メーカーがHDI(高密度配線)基板事業を撤退したことによる第2四半期までの減少分をカバーできませんでした。

装飾分野

日本 自動車業界は回復の兆しはあるものの、第2四半期までの減少分をカバーできませんでした。

中国 自動車部品メーカーの生産稼働は、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復基調にありましたが、自動車部品の在庫調整があり、低調に推移しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比
売上高	14,304百万円	13,752百万円	3.9%減
セグメント利益	5,548百万円	5,678百万円	2.3%増

(装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により自動車部品メーカーの設備投資需要が減少し、受注高は大幅に減少しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比
売上高	1,696百万円	1,663百万円	2.0%減
セグメント損失()	62百万円	54百万円	
受注高	1,893百万円	733百万円	61.3%減
受注残高	1,495百万円	319百万円	78.6%減

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は9百万円(前年同期比54.9%減)となり、セグメント損失は51百万円(前年同期はセグメント損失62百万円)となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,490百万円(4.5%)減少し、31,549百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少により590百万円(2.4%)減少し、23,658百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により899百万円(10.2%)減少し、7,891百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,063百万円(26.8%)減少し、5,648百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により1,658百万円(28.7%)減少し、4,115百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により405百万円(20.9%)減少し、1,533百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少、買付取得による自己株式の増加、為替換算調整勘定の減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ573百万円(2.3%)増加し、25,900百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、724百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績は減少しております。

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	13,097,213	95.2
装置事業 (千円)	1,663,232	98.0
報告セグメント計 (千円)	14,760,445	95.5
その他 (千円)	6,544	68.5
合計 (千円)	14,766,990	95.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	733,217	38.7	319,654	21.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
薬品事業	(千円)	13,752,094	96.1
装置事業	(千円)	1,663,321	98.0
報告セグメント計	(千円)	15,415,415	96.3
その他	(千円)	9,293	45.1
合計	(千円)	15,424,709	96.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設及び改修について、著しい変更があったもの及び完了したものは、次のとおりであります。なお、当社グループでは資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

a. 主要な設備計画の中止

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	川崎市 麻生区	第3PP前処理 大ライン	23,000		自己資金	未定	未定	
提出会社	川崎市 麻生区	第3PP硫酸銅 めっき装置	18,000		自己資金	未定	未定	
提出会社	川崎市 麻生区	透過X線装置	11,000		自己資金	未定	未定	
提出会社	川崎市 麻生区	第12研究室 改造工事	30,000		自己資金	未定	未定	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
(注) 2. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

b. 主要な設備計画の完了

会社名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	東京都 台東区	会計・人事給与・ 販売管理システム バージョンアップ	37,000	自己資金	2020年12月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、研究開発体制の強化や、中国・米国・欧州・インドといった海外市場への戦略的投資機会を追求することで、薬品事業の競争力強化、海外市場でのさらなる成長、次世代技術開発と早期市場投入や新市場・新分野への挑戦を図ってまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、配当性向25%を目安として、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,865,318	27,865,318	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	27,865,318	27,865,318		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	27,865,318	-	1,235,517	-	1,188,144

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,444,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,417,000	264,170	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,118		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,865,318		
総株主の議決権		264,170	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCU	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,444,200	-	1,444,200	5.18
計		1,444,200	-	1,444,200	5.18

(注)2020年8月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、1,608,286株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員 営業本部副本部長 兼 薬品事業統括部長	松本 順一	2020年11月30日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 薬品事業統括部長	専務取締役 専務執行役員 営業本部長	谷野 壘	2020年12月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員の内女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,929,727	14,400,220
受取手形及び売掛金	8,282,863	6,995,349
商品及び製品	1,563,924	1,426,210
仕掛品	58,190	50,657
原材料及び貯蔵品	454,653	438,348
その他	1,138,508	497,820
貸倒引当金	178,584	150,319
流動資産合計	24,249,283	23,658,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410,259	3,318,339
機械装置及び運搬具（純額）	590,305	786,547
工具、器具及び備品（純額）	475,603	445,884
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	65,927	59,272
建設仮勘定	571,003	176,447
有形固定資産合計	5,635,922	5,309,315
無形固定資産		
その他	40,537	65,628
無形固定資産合計	40,537	65,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916,422	1,808,692
繰延税金資産	782,095	317,880
その他	415,410	389,673
投資その他の資産合計	3,113,928	2,516,247
固定資産合計	8,790,389	7,891,190
資産合計	33,039,673	31,549,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,470	538,261
電子記録債務	976,582	769,044
短期借入金	98,738	249,182
1年内返済予定の長期借入金	441,528	433,864
リース債務	11,716	12,101
未払法人税等	807,338	364,167
賞与引当金	419,314	308,503
工事損失引当金	-	4,843
前受金	108,266	98,240
その他	1,713,992	1,337,027
流動負債合計	5,773,947	4,115,237
固定負債		
長期借入金	706,678	695,493
リース債務	87,922	78,798
退職給付に係る負債	67,233	68,140
繰延税金負債	28,038	24,640
資産除去債務	242,321	244,318
その他	806,249	422,025
固定負債合計	1,938,443	1,533,417
負債合計	7,712,391	5,648,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,259	1,235,517
資本剰余金	1,172,720	1,176,972
利益剰余金	25,851,911	27,931,244
自己株式	2,999,938	3,999,934
株主資本合計	25,244,952	26,343,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,987	130,769
為替換算調整勘定	14,229	573,747
その他の包括利益累計額合計	69,758	442,978
非支配株主持分	12,570	-
純資産合計	25,327,281	25,900,821
負債純資産合計	33,039,673	31,549,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	16,021,398	15,424,709
売上原価	6,081,898	5,654,591
売上総利益	9,939,500	9,770,118
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,738,191	1,681,178
賞与	507,946	502,539
退職給付費用	96,046	99,918
減価償却費	301,038	324,460
貸倒引当金繰入額	4,574	-
その他	2,590,556	2,210,516
販売費及び一般管理費合計	5,238,353	4,818,614
営業利益	4,701,147	4,951,503
営業外収益		
受取利息	63,501	45,540
受取配当金	27,745	27,170
貸倒引当金戻入額	-	25,333
その他	78,700	63,663
営業外収益合計	169,947	161,706
営業外費用		
支払利息	10,363	7,723
為替差損	82,226	40,023
持分法による投資損失	60,233	52,353
その他	43,185	20,896
営業外費用合計	196,009	120,997
経常利益	4,675,085	4,992,213
特別利益		
固定資産売却益	759	2,113
投資有価証券売却益	29,209	-
子会社清算益	-	60,617
特別利益合計	29,969	62,730
特別損失		
固定資産売却損	306	1,272
固定資産除却損	11,857	969
減損損失	16,231	77,424
特別損失合計	28,394	79,666
税金等調整前四半期純利益	4,676,660	4,975,277
法人税、住民税及び事業税	1,097,581	1,135,516
法人税等調整額	254,885	435,585
法人税等合計	1,352,467	1,571,102
四半期純利益	3,324,193	3,404,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,324,008	3,403,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,324,193	3,404,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,026	46,781
為替換算調整勘定	750,508	442,003
持分法適用会社に対する持分相当額	18,317	120,369
その他の包括利益合計	801,852	515,591
四半期包括利益	2,522,340	2,888,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,522,507	2,890,584
非支配株主に係る四半期包括利益	166	2,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJCU科技(深圳)有限公司は清算を結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	434,323千円	457,609千円
のれんの償却額	600	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	614,515	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	635,413	23.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月4日及び2019年11月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式550,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,311,157千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,259,669千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	660,525	25.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月4日の取締役会決議に基づき、自己株式290,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999,762千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,999,934千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,304,322	1,696,473	16,000,795	20,603	16,021,398	-	16,021,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	-	457	-	457	457	-
計	14,304,780	1,696,473	16,001,253	20,603	16,021,856	457	16,021,398
セグメント利益又は セグメント損失()	5,548,305	62,153	5,486,151	62,720	5,423,431	722,284	4,701,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	722,284
合計	722,284

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失16,231千円は、主に遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,752,094	1,663,321	15,415,415	9,293	15,424,709	-	15,424,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	1,531	1,854	-	1,854	1,854	-
計	13,752,417	1,664,852	15,417,269	9,293	15,426,563	1,854	15,424,709
セグメント利益又は セグメント損失()	5,678,267	54,545	5,623,721	51,114	5,572,607	621,103	4,951,503

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,019
全社費用	623,123
合計	621,103

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失77,424千円は、主に研究開発用資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円96銭	128円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,324,008	3,403,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,324,008	3,403,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,032	26,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 660,525千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2 月 8 日

株式会社 J C U
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2020年 4 月 1 日から2021年 3 月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月 1 日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年 4 月 1 日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。